

ぎかいの話題

大牟田市議会基本条例10年目の総括から常任委員会の充実へ

大牟田市議会基本条例制定から 10年目の総括の概要

本市の議会改革の基本方針を示した「大牟田市議会基本条例」は、平成23年2月に施行し、令和2年度で10年という節目を迎えました。

広報広聴委員会の新設

大牟田市議会基本条例に基づき、議会改革特別委員会では、議会改革の要の一つである議会報告会の実施や議会研修会の開催、政策提案に向けた議会としての合意形成などを行なながら、これまで議員定数や議員報酬の削減、委員会運営の効率化・機能の強化、情報公開の推進、透明性の確保などに取り組んできました。

この議会改革特別委員会は、所期の目的を一定程度達成したことから発展的に解消し、平成29年度から議会改革・活性化機能を議会運営委員会に、広報広聴機能を新たに設置した広報広聴委員会に移行し継続して取り組んでいます。

コロナ禍への対応

昨年度は新型コロナウイルス対策や7月豪雨災害からの復旧・復興について市民の声を直接聴取し、情報共有することが議会として重要との考え方から、形式を変えて議会報告会を実施しました。

また、決算特別委員会及び予算特別委員会では、コロナ禍の対応として、市当局説明資料の事前配布や質問項目の事前通知などを新たに実施し、効率的な審査時間の短縮や簡潔明瞭な質疑質問につながるなどの効果も見られたところです。

議会活動サイクル機能の円滑化と 市政への意見・要望の反映

議会としての合意形成については、議会活動サイクルを円滑に機能させ、新年度予算等に反映することが出来るよう取り組み、小・中・特別支援学校普通教室へのエアコン設置やコールセンター設置の見送り、庁舎整備に関する予算の修正可決など、大きな実績に結びついています。

特例条例制定(長期欠席)と会議規則の改正

平成30年度に本議会等を長期欠席した場合(公務上の災害等を除く)、議員報酬については支給しないと定める特例条例を制定したほか、令和2年度には欠席理由に産前産後期間への配慮を加え、さらに公務、疾病、育児、看護等を明記した会議規則の改正を行うなど、多様な人材の市議会への参画促進へつながるよう努めています。

検証結果と今後の方向性

今回、議会基本条例制定10年目の検証結果としては、現時点では条例改正の必要性はないと判断し、これまでの成果や実績、課題も踏まえつつ、今後も社会情勢の変化や市民ニーズに注視しながら、引き続き議会改革の目的である「豊かなまちづくり」に向け、着実に邁進してまいります。

まちづくり・活性化特別委員会の 発展的解消と 常任委員会の充実に向けて

大牟田市議会として、本市の総合計画をはじめ、本市人口ビジョンを含む地方創生への取組などの喫緊の課題に対して、より一層の議論を深め、本市のまちづくりや活性化に向けて取り組むため、平成27年9月に「まちづくり・活性化特別委員会」(以下、「まち特」という)を設置しました。

まち特では、市の各施策・事業に対して議員間討議を重ね、事業進捗も検証しながら委員会の総意となる合意形成に努め、議会として当局への提言や要望を行ってきました。

第5次総合計画の計画期間終了となる令和元年度に当たっては、まち特から当局に重要課題とする3つの視点や取組を示し、これを実現するため、第6次総合計画にもこれらの視点や取組を反映するよう提案したところです。

こうした経過を踏まえ、まち特を発展的に解消しこれまで培ってきた積極的な議員間討議からの提案や要望事項については、取組手法なども含め、別表のとおり、各常任委員会へと引き継ぎ、常任委員会のより一層の充実を図ることとなりました。

**別表：まちづくり・活性化特別委員会で検証された
主な項目と引き継ぐ所管委員会**

事業項目	常任委員会	状況・意見
子育て世代包括支援センター事業 学童保育所・クラブについて	市民教育厚生委員会	センターへのソーシャルワーカーの配置を要望した。 利用時間延長や支援員確保の課題について市長判断を求めた。
マイレージ事業、介護予防など	総務委員会	健康いきいきマイレージ事業はおおむた+Walkingによるウォーキング推進事業への移行、各種事業の周知を要望した。
シティプロモーションの推進	都市環境経済委員会	本市の充実した教育、医療機関、交通アクセス等の整った環境のアピールを求めた。
若者を中心とした地元雇用促進	都市環境経済委員会	若者就職奨励事業、各種雇用促進事業(UIJターン、100若者未来応援事業、合同面談会・会社説明会)の充実。企業紹介冊子の作成。市長の強いリーダーシップでの取組を要望した。

こうしたまち特の活動を経て、現在、各常任委員会では、市の所管部局や関係団体との意見交換会も行うなど積極的に活動しています。